

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取り組み

2013年 12 月 2 日
(一社)日本フランチャイズチェーン協会

1. コンビニエンスストア業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の概要

- ① 主な事業 飲食料品等を中心とした最寄品を扱う小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等で利便性を提供。
- ② 業界全体に占めるカバー率

※出典:2012年度JFAフランチャイズチェーン統計調査

業界全体の規模		自主行動計画参加規模※1		団体の規模※2	
企業数	25 チェーン	計画参加企業数	21 チェーン (84.0%)※3	団体加盟企業数	268 チェーン
市場規模	売上高 9 兆 3,830 億円	参加企業 売上規模	売上高 9 兆 2,779 億円 (98.8%)※4	団体企業 売上規模	売上高 12 兆 9,835 億円

※1. 自主行動計画参加規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業のうち、コンビニエンスストアの会員社。

※2. 団体の規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。

※3. (%)は、業界全体の企業数に占める自主行動計画参加企業数の割合。

※4. (%)は、業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合。

(2) 業界の自主行動計画における目標

① 目 標

【店舗関係】

- * 店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、基準年度(1990年度)の23%の削減に努める。
- なお、新規出店の場合は、各社ごとの平均的なエネルギー消費原単位を上回らないように努力する。

≪ 目標値改定経過 ≫

項 目	目 標 指 標
当初の目標	店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、 <u>基準年度(1990年度)の水準に維持する。</u>
1 回目の改定 〔2006年度FUより〕	店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、 <u>基準年度(1990年度)の20%の削減に努める。</u>
2回目の改定 〔2007年度FUより〕	店舗ごとのエネルギー消費原単位(床面積×営業時間当たりエネルギー消費量)を、目標年度(2008～2012年度の5年間の平均値)において、 <u>基準年度(1990年度)の23%の削減に努める。</u>

* 業務用冷凍、空調機器の定期メンテナンスの実施や撤去・廃棄に際してのフロン系冷媒の漏洩防止、回収の徹底を図る。

* 店内温度について最適温度に設定を行う。

* 冷凍機、空調機等のフィルターをこまめに清掃する等クレンリネスの徹底を図る。

【配送関係】

- * 1店舗当たりの配送納入台数の削減及び低公害車への切換えを推進する。
- * アイドリングストップ励行の徹底を図る。
- * エコドライブ(省燃費運転)教育の推進を図る。

②カバー率

コンビニエンスストア業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合(カバー率)は98.8%となる。

③上記指標採用の理由とその妥当性

【目標指標の選択】

イ. コンビニエンスストア業界は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会(JFA)加盟各社において継続的に店舗数の拡大が続いているため、業界全体のエネルギー消費量を制限するのではなく、生産量当たりのエネルギー消費量の削減を目標とすることが適切である。小売業の生産量の指標としては、年間販売額、床面積及び営業時間等があるが、エネルギー消費量との相関を踏まえ、「床面積×営業時間」を生産量の指標とした。したがって、JFA加盟コンビニエンスストアでは、「床面積×営業時間当たりエネルギー消費量を“基準年度(1990年度)の23%の削減”に努める」ことを目標とした。

ロ. CO₂排出量を目標指標とすることについては、コンビニエンスストアの場合、店舗の電気使用に基づくCO₂排出量がほとんどであり、その排出量は電力原単位に左右される。そこで、業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指して「エネルギー消費原単位」での削減を目標指標とした。また、業界全体のCO₂排出量については、その排出要因(電気使用量、物流等)を分析し省エネ対策の徹底を図った。設備機器、物流部門の省エネ対策等に積極的に取り組むことにより、CO₂削減に努め目標達成に向け取り組みを進めてきた。

【目標値の設定】

・お客様のコンビニエンスストアに対する要求(ATM、チケット販売機等のオンラインサービスの導入等)が高くなるのに伴い、不確定要素が多かったことから、当初は1990年度のレベルを維持することを目標設定としており、2006年度フォローアップより1990年度の20%の削減に改定し取り組みを進めてきたが、ここ数年各社の省エネ努力(省エネ型店舗への移行や改装時における新設備の導入等)により数値が安定していることと、社会全体の環境への高まり等を勘案し、2007年度フォローアップより目標値を更に引き上げ「基準年度(1990年度)の23%削減」として取り組みを進めてきた。

(3)実績概要

①2012年度における自主行動計画の実績概要

目標指標	基準年度	目標水準	2012 年度実績 (基準年度比) ※()内は、2011 年度実績	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) クレジットあり	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) (前年度比)	CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂) (基準年度比)
エネルギー消費原単位	1990 年度	▲23%	▲26.1% (▲23.6%)	328.09	3.2% (店舗数:2.5%)	275.5% (店舗数:183.1%)

②目標期間5年間(2008～2012 年度)における実績の平均値

2008～2012 年度の実績の平均値

▲21.9%

(参考) 目標期間5年間(2008～2012 年度)における実績の加重平均値

2008～2012 年度の実績の平均値

▲21.8%

(4)目標を達成するために実施した対策と省エネ効果(チェーン毎の取り組み)……添付資料

(5) 今後実施予定の対策(チェーン毎の取り組み)

今後実施予定の対策(予定年度)	省エネ効果	投資予定額	備考
【A社】 冷凍機、室外機の交換(2012年度)	(省エネ効果) 75kℓ/年 (CO ₂ 削減量) 151t-CO ₂	0.3 億円/年	設備更新による省エネ対策
【B社】			
①冷機 防露ヒーターコントローラー設置	(CO ₂ 削減量) 1,800t-CO ₂ /年	0.9 億円/年	未導入地区
②ファサード看板のLED化	(CO ₂ 削減量) 574t-CO ₂ /年	1.6 億円/年	既存店
③ファサード看板の蛍光灯削減	(CO ₂ 削減量) 636t-CO ₂ /年	0.7 億円/年	既存店
【C社】			
①太陽光発電装置の導入(2013年度)	(省エネ効果) 67,534.56kℓ/年 (CO ₂ 削減量) 152.86t-CO ₂ /年	0.77 億円/年	省エネ対策、売電
②店内LED導入(2013年度)	(省エネ効果) 27,052.70kℓ/累計 (CO ₂ 削減量) 60.890t-CO ₂ /累計	1.34 億円/累計	省エネ対策
③空調の入れ替え(2013年度)	(省エネ効果) 9,039.6kℓ/年 (CO ₂ 削減量) 20.46t-CO ₂ /年	0.57 億円/年	省エネ対策、設備更新
④冷凍・冷蔵機器の入れ替え(2013年度)	(省エネ効果) 1,304.91kℓ/年 (CO ₂ 削減量) 2.95t-CO ₂ /年	1.8 億円/年	省エネ対策、設備更新
⑤ファサード看板のLED化(2013年度)	(省エネ効果) 5,103kℓ/年 (CO ₂ 削減量) 11.55t-CO ₂ /年	0.98 億円/年	省エネ対策
【D社】			
①バックルーム照明のLED化	(原油換算) 608.9 kℓ	—	省エネ化
②冷設内照明のLED化	(原油換算) 11,606.6 kℓ	—	省エネ化
③調理機器のプログラム交換	(原油換算) 3,617.2 kℓ	—	省エネ化
④IH中華まんウオーマーの導入	(原油換算) 55.6 kℓ	—	省エネ化
【G社】			
店内照明のLED化(2013年度)	206.8 kℓ(累計) 288.5t-CO ₂ (累計)	27,027 千円	省エネ対策
オープンケース照明のLED化(2013年度)	54.0 kℓ(累計) 75.3t-CO ₂ (累計)	3,950 千円	省エネ対策
【H社】			
冷凍・冷蔵、空調用熱電源一体型システムの導入	(CO ₂ 削減量) 7,200t-CO ₂ /年	32.0 億円/年	—
LED照明 or 看板照明内への反射板導入	(CO ₂ 削減量) 1,162t-CO ₂ /年	1.6 億円/年	LEDラインサインを標準仕様
LED照明 or 照明調光器の導入	(CO ₂ 削減量) 1.677t-CO ₂ /年	12.0 億円/年	LED照明を標準仕様

(6) 新たな技術開発の取り組み

該当なし

(7) エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

項 目	1990 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度
生産量 ($\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	1.462	3.209	3.385	3.913	4.243	4.891	5.140	5.494	5.622	5.711	5.728
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.161	0.149	0.142	0.128	0.144	0.127	0.127	0.127	0.125	0.127	0.131
(90 年度比)	1.000	0.925	0.882	0.795	0.894	0.789	0.789	0.789	0.776	0.789	0.814
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{kwh}$)	2.355	4.779	4.808	5.010	6.079	6.219	6.535	6.955	7.002	7.254	7.466
電力原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / \text{kwh}$)	0.371	0.313	0.332	0.335	0.336	0.360	0.387	0.374	0.379	0.368	0.407
CO ₂ 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / 10^2 \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	5.976	4.661	4.715	4.289	4.814	4.577	4.920	4.734	4.721	4.675	5.304
CO ₂ 排出量 (万t-CO_2)	87.37	149.58	159.63	167.84	204.25	223.88	252.89	260.12	265.39	266.97	303.85
JFA 加盟店舗数(店)	15,616	31,042	31,926	34,319	36,492	37,364	38,739	39,307	40,015	40,668	41,192
平均延べ床面積(m^2)	116.1	121.5	128.4	133.5	134.4	151.9	154.4	162.1	162.9	162.9	161.1
一日当り平均営業 時間 (時間)	22.1	23.3	22.5	23.4	23.6	23.6	23.5	23.6	23.6	23.6	23.6

項 目	2008 年度 (注 1)	2008 年度 (注 2)	2009 年度 (注 1)	2009 年度 (注 2)	2010 年度 (注 1)	2010 年度 (注 2)	2011 年度 (注 1)	2011 年度 (注 2)	2012 年度 (注 1)	2012 年度 (注 2)
生産量 ($\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	5.720	5.720	5.877	5.877	5.783	5.783	6.029	6.029	6.232	6.232
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.129	0.129	0.126	0.126	0.132	0.132	0.123	0.123	0.119	0.119
(90 年度比)	0.801	0.801	0.783	0.783	0.820	0.820	0.764	0.764	0.739	0.739
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{kwh}$)	7.396	7.396	7.409	7.409	7.626	7.626	7.414	7.414	7.440	7.440
電力原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / \text{kwh}$)	0.400	0.335	0.370	0.316	0.372	0.316	0.460	0.429	0.517	0.441
CO ₂ 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / 10^2 \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	5.172	4.332	4.664	3.984	4.906	4.167	5.657	5.276	6.172	5.265
CO ₂ 排出量 (万t-CO_2)	295.82	247.75	274.14	234.13	283.69	240.98	341.03	318.04	384.63	328.09
JFA 加盟店舗数(店)	41,229	41,229	41,809	41,809	42,250	42,250	43,123	43,123	44,201	44,201
平均延べ床面積(m^2)	160.6	160.6	162.9	162.9	159.3	159.3	162.1	162.1	164.6	164.6
一日当り平均営業 時間 (時間)	23.7	23.7	23.6	23.6	23.5	23.5	23.6	23.6	23.5	23.5

※当該データは、JFA加盟コンビニエンスストア 11 社の資料提供を基に作成。

※注 1:クレジットなし、注 2:クレジットあり。

項 目	2008～2012 年度平均		
	(注 1)	(注 2)	目標
生産量 ($\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$)			
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.126	0.126	0.123
(90 年度比)	0.783	0.783	0.764
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{kwh}$)			
電力原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / \text{kwh}$)			
CO_2 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / 10^2 \text{m}^2 \cdot \text{h}$)			
CO_2 排出量 (万t-CO_2)			
JFA 加盟店舗数(店)			
平均延べ床面積(m^2)			
一日当り平均営業 時間 (時間)			

(参考) 電力原単位固定ケース

電力の排出係数を $3.05\text{t-CO}_2/\text{万kWh}$ (発電端)に固定した時の、エネルギー消費量・原単位、 CO_2 排出量・原単位の実績

項 目	1990 年度	1998 年度	1999 年度	2000 年度	2001 年度	2002 年度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度
生産量 ($\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	1.462	3.209	3.385	3.913	4.243	4.891	5.140	5.494	5.622	5.711
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.161	0.149	0.142	0.128	0.144	0.127	0.127	0.127	0.125	0.127
(90 年度比)	1.000	0.925	0.882	0.795	0.894	0.789	0.789	0.789	0.776	0.789
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{kwh}$)	2.355	4.779	4.808	5.010	6.079	6.219	6.535	6.955	7.002	7.254
CO_2 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / 10^2 \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	4.913	4.542	4.332	3.905	4.370	3.878	3.878	3.861	3.799	3.875
CO_2 排出量 (万t-CO_2)	71.83	145.76	146.64	152.81	185.41	189.68	199.30	212.13	213.58	221.26

項 目	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
生産量 ($\times 10^{10} \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	5.728	5.720	5.877	5.783	6.029	6.232
エネルギー 消費原単位 ($\text{kwh} / \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	0.131	0.129	0.126	0.132	0.123	0.119
(90 年度比)	0.814	0.801	0.783	0.820	0.764	0.739
エネルギー消費量 ($\times 10^9 \text{kwh}$)	7.466	7.396	7.409	7.626	7.414	7.440
CO_2 排出原単位 ($\text{Kg-CO}_2 / 10^2 \text{m}^2 \cdot \text{h}$)	3.975	3.944	3.845	4.022	3.751	3.641
CO_2 排出量 (万t-CO_2)	227.70	225.56	225.98	232.59	226.12	226.91

(8)算定方法とバウンダリーの調整状況

①温室効果ガス排出量等の算定方法

生産量＝各社ごとの活動量を加算したもの

(各社の活動量＝平均延べ床面積×1日当たりの平均営業時間×年間日数×各社店舗数)

②温室効果ガス排出量の算定方法の変更点

該当なし。

③バウンダリー調整の状況

該当なし。

(9)ポスト京都議定書の取り組み

		計画の内容
①国内の企業活動における2020年の削減目標	目標水準	2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2010年度)より毎年1%の改善(約10.0%削減)に努める。 イ. 基準年度(2010年度):0.9347千kwh/百万円 ロ. 目標値(2020年度):0.8453千kwh/百万円 ※コンビニエンスストア11社の全店舗のエネルギー消費量とする。
	目標設定の根拠	イ. データの精度が整った改正省エネ法の施行時(2010年度)を基準年度とする。 ロ. 当協会が自主行動計画の目標値を策定した1998年当時は、店舗におけるエネルギー消費量の構成として、照明、空調、及び冷凍・冷蔵機器が中心であり、エネルギー消費量との相関を踏まえ、「床面積×営業時間」を活動量の指標とした。しかし、時代の変化に伴い、店舗におけるエネルギー消費量の構成割合も変わってきており、特に「床面積」とは相関がないチケット販売機、ファストフードの店内調理機器等の導入が進んできたことから、原単位における活動量を見直す必要が出てきた。そこで、事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を採用することとした。 ハ. これからの削減目標を設定するに当たり、エネルギー消費量との相関として、現行の「床面積×営業時間」よりも「売上高」のほうが相関が強くなっており、より削減努力を評価できる指標でもあることから、当協会としては「売上高」を活動量の指標として採用することとした。
②低炭素製品・サービス等による他部門での削減		イ. 省エネ機器(インバータ式冷凍・冷蔵、空調機器、高効率照明等)の積極的な導入。 ロ. スマートメーターの導入。 ハ. 自然エネルギーの導入(太陽光発電等)。 等
③国際貢献の推進(海外での削減の貢献)		①CVS各社にて実施の海外におけるCO ₂ 削減の取り組みについて、協会として支援していきたい。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を検討している。
④革新的技術の開発・導入		イ. 次世代型店舗の研究・開発。 ロ. 自然冷媒の利用。
⑤その他の取組・特記事項		・運輸部門については、コンビニエンスストア本部は荷主に該当しないものの、データの捕捉や取引先との連携による取り組み等について検討していきたい。

2. 目標達成に向けた取り組み

<目標達成に関する事項>

(1)目標達成・未達成とその要因

- ①エネルギー消費原単位は、1990年度以降、省エネ型店舗への移行や改装時における新設備の導入等の効果から、減少傾向にて推移している。そこで、2007年度フォローアップより目標値を改定〔基準年度（1990年度）の23%削減〕し更なる削減に向け取り組みを進めてきた。

2012年度はLED照明等の高効率照明を導入する等、積極的に節電対策に取り組んだことから大幅な削減に繋がっている。また、5年間（2008～2012年度）の平均値においては約22.0%削減と目標達成には至っていないものの、改善が図られている。

目標未達成の要因としては、ATM・チケット販売機器の導入、店内調理（パンの焼成、炊飯、フライヤー等）の拡大等の新しい商品やサービスの導入によりエネルギー使用量が増加したことが考えられるため、引き続きエネルギー利用の一層の効率化に向けた努力をしていきたいと考える。

- ②コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用である。各社とも省エネ機器（インバータ式冷凍・冷蔵、空調、照明等）の積極的導入について、国・自治体等の補助金制度も活用しながら改善を図ってきているが、これを更に進めていくためには新しい技術や機器等の開発が必要であり、自主的な取り組みだけではこれ以上の改善は困難な状況にあると考えている。

- ③国内外の経済環境は非常に厳しい状況が続いている中、各チェーンとも新業態の開発を視野に入れ様々な取り組みを進めてきた。例えば、冷凍・冷蔵設備機器、ファストフード等の店内調理の設備機器等の導入、これまで取り扱いのなかった生鮮品の販売拡充、新たな惣菜等の提供により、1990年度と比較すると冷凍・冷蔵什器、ファストフード什器、電子レンジ等の設置台数は約2倍となっている。

特に、店内調理については、食品リサイクル等の実施率向上を図るための食品廃棄物発生抑制に取り組む中で、お客様の来店動向に合わせて商品の製造・販売を行うことができる。無駄な廃棄の削減において重要であり、各チェーンともファストフード等の拡大に取り組んでいる。これらのことが、目標達成に今一步届かなかった要因の一つであると考えている。

《参 考》

項 目	店 舗 数 ※()内は前年実績
ATM導入店舗数	約 41,000 店舗(約 38,000 店舗)
店内調理(フライヤー等)導入店舗数	約 39,000 店舗(約 36,000 店舗)

《目標達成に向けた主な取り組み》

- イ. コンビニエンスストアの場合CO₂排出量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、新規店舗等を中心に最新の省エネ機器を積極的に導入することや節電対策に取り組むことにより、目標達成に向け取り組んできた。また、直接、削減量として含まれるものではないが、営業車両にEVやPHVを導入したり、充電設備を設置する等の取り組みも併せて行っている。なお、LED照明や太陽光発電装置等の導入状況は以下の通りである。

【導入状況】

項 目	導入店舗数(2013年2月末現在)
LED照明	看 板:11社16,116店舗 売 場:11社25,038店舗 その他: 8社 5,442店舗 ※その他:トイレ・スポットライト等
太陽光発電装置	6社 7,608店舗
EV・PHV	275台
EV・PHV用充電スタンド (急速・倍速・普通充電)	129基

ロ. 地球温暖化防止及び節電に貢献するため、環境省と連携し会員企業に対してクールビズの取り組みを呼び掛け、コンビニエンスストア各社では「店内温度を適正温度に設定」「ポロシャツタイプのユニフォームの導入」等、各社がそれぞれの取り組みを行った(2013年5～9月にて実施)。

※最新(2011 年度モデル)の省エネ店舗(7 社 1,495 店舗)のエネルギー消費原単位は 0.112kwh/㎡・h となり、1990 年度比では 30.4%削減となった。既存店を含め全ての店舗に最新の省エネ機器を導入することは困難であることから、経済合理性を勘案し“冷凍・冷蔵、空調機器等のリースアップ時”や“新規店舗”に最新の省エネ機器を導入することにより、引き続き省エネ対策に取り組んでいく。

《フロン対策の取り組み》

コンビニエンスストア各社では業務用冷凍・冷蔵、空調機器の定期的なメンテナンスの実施と併せ、同機器を撤去・廃棄する際にフロン系冷媒の漏洩防止に努め、適切に回収・処理を行っている。

また、ノンフロン冷機の導入に向け、現在取り組みを進めているところである。

〔ノンフロン冷機導入状況〕

項 目	導入台数(2013 年 7 月末現在)
ノンフロン冷機導入状況	4社 1,332基

(2) 京都メカニズム・国内クレジット・試行的排出量取引スキームの排出枠(以下「京都メカニズム等」という)の活用について

① 京都メカニズム等の活用方針

当協会では「エネルギー消費量の削減に努めることで目標達成をめざす」との考えのもと取り組みを進めているため、現在、クレジットを活用した自社分の削減は行っていない。

② クレジット・排出枠の活用量と具体的な取組状況

〔クレジット・排出枠の活用状況〕

クレジット・排出枠の種類	償 却 量					2008～2012 年度 取得量	売 却 量				
	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度		2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
京都メカニズムによるクレジット											
国内クレジット						該当なし					
試行排出量取引スキームの排出枠											
クレジット量等合計											

〔具体的な取組状況〕

該当なし。

(3) 排出量取引試行的実施への参加状況

項 目	2013年7月末現在
排出量取引試行的実施参加企業数 (業界団体自主行動計画参加企業に限る)	5社 39,519店舗
業界団体自主行動計画参加企業	11社 45,898店舗
店舗数に占めるカバー率	86.1%

<業種の努力評価に関する事項>

(4) エネルギー消費原単位の変化

① エネルギー消費原単位が表す内容

エネルギー消費原単位は、「床面積×営業時間当たりエネルギー消費量」で表されているが、当業界は加盟店舗数も増えてきたところであり、業界全体のエネルギー消費量を制限するのではなく、生産量当たり

のエネルギー消費量の削減を目標とすることが適切であると考えている。小売業の生産量の指標としては、年間販売額や客数、営業時間や床面積等があるが、エネルギー使用のほとんどが照明、冷凍・冷蔵、空調機器等の電気を使用するものであることから、自主行動計画における目標設定として、エネルギー使用と相関のあった「床面積×営業時間」を生産量の指標として用いてきた。

②エネルギー消費原単位の経年変化要因の説明

エネルギー消費原単位については、当然、冷凍・冷蔵、空調機器等は新しい機種を導入することで省エネが進むが、一方で、店内調理の拡大(パンの焼成、炊飯、フライヤー等)、ATM導入店舗の拡大、設備機器関係の増設等、新しい商品やサービスの導入に伴いエネルギーを使用する機器は増加傾向にある。

(5)CO₂排出量・排出原単位の変化

①クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO₂排出量の経年変化要因

【単位:万t-CO₂】(排出量増減)

年 度 要 因	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	1990→2012
CO ₂ 排出量	▲56.102	▲13.623	6.854	77.061	10.049	240.722
事業者の省エネ努力分	▲2.216	▲6.082	10.685	▲19.610	▲9.564	▲82.085
購入電力分原単位変化	▲53.500	▲14.066	0	85.015	8.913	50.765
燃料転換等による変化	—	—	—	—	—	—
生産変動分	▲0.385	6.526	▲3.831	11.655	10.699	272.043
クレジット等の償却量・売却量	0	0	0	0	0	0

②クレジット等反映排出係数とクレジット等の償却量・売却量によるCO₂排出原単位の経年変化要因

【単位:t-CO₂/生産活動量(×10¹⁰m²・h)】(原単位増減)

年 度 要 因	2007→2008	2008→2009	2009→2010	2010→2011	2011→2012	1990→2011
CO ₂ 排出原単位の増減	▲97,338.782	▲34,750.562	18,327.976	110,813.812	▲1,058.673	▲71,144.587
事業者の省エネ努力分	▲3,871.946	▲10,491.040	18,327.976	▲33,168.539	▲15,599.412	▲208,238.601
燃料転換等による変化	—	—	—	—	—	—
購入電力分原単位変化	▲93,466.836	▲24,259.522	0	143,982.351	14,540.739	137,094.013
クレジット等の償却量・売却量	0	0	0	0	0	0

(6)2012 年度の取り組みについての自己評価

2012 年度については各社とも省エネ対応の設備機器・システム(インバータ式冷凍・冷蔵、空調、照明)の導入を始めとする節電対策に取り組むことにより1990年度と比較して、26.1%削減と大幅な改善が図られている。

コンビニエンスストアの場合、CO₂排出量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であるため、最新の省エネ機器を積極的に導入していくことが大幅な改善に繋がる。今後も引き続きLED照明、太陽光発電装置等最新の省エネ設備機器を積極的に導入(P7参照)していくとともに、冷凍・冷蔵、空調機器等のフィルターをこまめに清掃する等クレンリネスの徹底や店内温度の最適設定等、更なる省エネ対策に取り組んでいく。また、サプライチェーンにおけるGHG算定等の研究を推進することで、取引先等を含めたCO₂排出量の把握、削減にも努めていきたいと考えている。

(7)国際比較と対外発信

該当なし

3. 民生・運輸部門における取り組みの拡大 等

〈民生・運輸部門への貢献〉

(1) 業務部門(本社等オフィス)における取り組み

① 業務部門(本社等オフィス)における排出削減目標

【削減目標】

本社等オフィスにおけるCO₂削減目標は現時点では設定していない。各チェーンにおける対策を共有していくとともに、業界としての削減目標設定の是非について今後検討していきたいと考えている。

《本社等オフィスにおけるチェーン毎の取り組み》

会社名	取 組 内 容
B 社	本部・地区事務所について、年度毎に電気使用量の削減目標を設定。 2013 年度目標:2012 年度対比▲2.9%。
D 社	2013 年度以降、本部の電気使用量を 2012 年度比 1%ずつ削減することで目標を設定。
E 社	本社ビルのCO ₂ 排出量を 2013 年度において 2012 年度対比 2%削減。
G 社	イ. オフィスの電気使用量を 2010 年度比 10%削減。 ロ. 2012 年度までにオフィスの電気使用量を 2009 年度比 4.8%削減。
H 社	イ. 本社オフィスでは 6 月 1 日～9 月 30 日まで節電対策を実施。 目標は消費電力 2012 年度対比▲10%。 *照明の間引き・消灯・減灯、エアコンの設定温度 26～28℃、パソコンバッテリー運用。 ロ. 各支社オフィスでも同様の取り組みを実施。

② 業務部門(本社等オフィス)における排出実績

項 目	A社	B社	D 社	E社	G社
2006年度					
床面積① (万㎡)	—	—	—	—	0.2068
エネルギー消費量② (MJ)	—	—	—	—	243,020
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	—	—	—	57.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	—	—	—	—	—
2007年度					
床面積① (万㎡)	—	1.708673	—	—	0.2068
エネルギー消費量② (MJ)	—	8,924,332	—	—	250,788
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	—	0.1131	—	57.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	—	522.30	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	—	0.066	—	—	—
2008年度					
床面積① (万㎡)	—	1.890742	—	—	0.2167
エネルギー消費量② (MJ)	—	9,447,772	—	—	239,503
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	—	0.1191	—	63.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	—	499.69	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	—	0.063	—	—	—
2009年度					
床面積① (万㎡)	—	2.040073	2.10	—	0.2383
エネルギー消費量② (MJ)	—	9,471,622	—	—	265,670
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	—	0.0981	0.15	62.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	—	464.28	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	—	0.048	0.071	—	—
2010年度					
床面積① (万㎡)	0.0844	2.037609	2.10	—	0.2383
エネルギー消費量② (MJ)	3,357,000	8,681,324	—	—	243,633
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.0155	0.1017	0.17	63.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	3,977	426.05	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	0.18	0.050	0.080	—	—
2011年度					
床面積① (万㎡)	0.0719	1.889998	2.30	—	0.2383
エネルギー消費量② (MJ)	2,319,000	7,232,472	—	—	200,145
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.0105	0.0842	0.14	70.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	3,225	382.67	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	0.15	0.045	0.061	—	—
2012 年度					
床面積① (万㎡)	0.0719	1.879659	2.4	—	0.2383
エネルギー消費量② (MJ)	1,676,000	7,219,944	—	—	200,487
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.0085	0.1006	0.22	62.0	67,965
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	2,331	384.11	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	0.12	0.054	0.087	—	—
2008～ 2012年度 目標					
床面積① (万㎡)	0.0761	1.947616	2.2	—	—
エネルギー消費量② (MJ)	2,450,667	8,410,627	—	—	—
CO ₂ 排出量③ (万t-CO ₂)	0.0115	0.1007	0.17	64.0	—
エネルギー原単位②/① (MJ/㎡)	3,408	431.84	—	—	—
CO ₂ 排出原単位③/① (t-CO ₂ /㎡)	0.15	0.052	0.074	—	—

③業務部門(本社等オフィス)における対策とその効果

【業務部門(本社等オフィス)における主な対策の実施状況】

対 策 項 目			削減効果(t-CO ₂ /年)						
			A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社
照明関係	昼休み時等に消灯を徹底する	2011年度までの累積分	2.08		5.37	3.12	●	3.05	●
		2012年度実施分	0.24		2.65	9.00	●	0.76	●
		2008～2012年度実績分	2.32		8.02	40.20	●	3.82	—
	退社時にはパソコンの電源OFFを徹底する	2011年度までの累積分	1.73	1.05	2.87		●	1.61	●
		2012年度実施分	0.23	0.78	1.97		●	0.40	●
		2008～2012年度実績分	2.00	—	4.84		●	2.01	—
	照明をインバータ式に交換する	2011年度までの累積分					●		
		2012年度実施分					●		
		2008～2012年度実績分					●		
	高効率照明に交換する	2011年度までの累積分	0.40						
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分	0.40						
	トイレ等の照明に人感センサーを導入する	2011年度までの累積分		●					●
		2012年度実施分		●					●
		2008～2012年度実績分		●					—
	照明の間引きを行う	2011年度までの累積分	1.32	9.41		101.80	●	3.18	●
		2012年度実施分	0.57	5.54		112.30	●	3.18	●
		2008～2012年度実績分	1.89	14.95		214.10	●	6.36	—
空調関係	冷房温度を28度に設定する	2011年度までの累積分	5.99	●	15.38		●	2.19	●
		2012年度実施分	0.74	●	7.58		●	2.19	●
		2008～2012年度実績分	6.73	●	22.96		●	4.37	—
	暖房温度を20度に設定する	2011年度までの累積分	3.99		10.90			1.55	●
		2012年度実施分	0.53		5.37			1.55	●
		2008～2012年度実績分	4.52		16.27			3.10	—
	冷暖房開始から一定時間、空調による外気取り入れを停止する	2011年度までの累積分	1.16						●
		2012年度実施分	0.16						●
		2008～2012年度実績分	1.32						—
	室内空気のCO ₂ 濃度を管理して、空調による外気取り入れを必要最小限にする	2011年度までの累積分							●
		2012年度実施分							—
		2008～2012年度実績分							—
	氷蓄熱式空調システムの導入	2011年度までの累積分							
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分							
	空調の18:00以降電源OFF	2011年度までの累積分		●					●
		2012年度実施分		●					●
		2008～2012年度実績分		●					—
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	2011年度までの累積分							
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分							
	太陽光発電設備の導入	2011年度までの累積分							
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分							
	風力発電設備の導入	2011年度までの累積分							
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分							
建物関係	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付	2011年度までの累積分	0.02				●		
		2012年度実施分					●		
		2008～2012年度実績分	0.02				●		
	エレベータ使用台数の削減	2011年度までの累積分					●		
		2012年度実施分					●		
		2008～2012年度実績分					●		
その他	パソコンの輝度設定変更(40%以下に設定)	2011年度までの累積分							
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分							
	パソコンの省電力プログラムの設定(一定時間未使用にて休止)	2011年度までの累積分							
		2012年度実施分							
		2008～2012年度実績分							
	エアコンの間引きを行う	2011年度までの累積分		●					
		2012年度実施分		●					
		2008～2012年度実績分		●					

※B社、E社、G社の「●」については削減効果は不明だが、それぞれ取り組みを実施。

(2) 運輸部門における取り組み

① 運輸部門における排出削減目標

【削減目標】

現在、各社とも正確なデータの把握を行っているところである。コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、取引先との連携による取り組み等について検討していきたいと考えている。

《運輸部門におけるチェーン毎の取り組み》

会社名	取 組 内 容
D 社	イ. 2012 年度において 1 店舗当たりのCO ₂ 排出量を 2005 年度対比 10%削減。 ロ. 2012 年度において電気使用量を 2010 年度対比 5%、2005 年度対比 10%削減。
E 社	配送に伴う 1 店舗当たりのCO ₂ 排出量の削減(前年比 99.6%)。
G 社	共配センター配送車両燃料使用量の削減(2012 年度実績より 1 店舗当たり 1%削減)。

② 運輸部門における燃料使用量・CO₂排出量等の実績

【配送車両によるCO₂排出量(データの把握が可能な 9 社にて集計)】

	センター数 (9社合計数)	温度帯別配送システム	車両台数 (9社合計数)	1店舗当たりの年間数値(9社平均数値)			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (kl)	燃費 (km/l)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
軽 油	482	フローゼン	1,063	18,373.3	2.903	6.3	7.49
		常 温	4,066				
		チルド(米飯共配)	6,015				
		全温度一括配送	196				

※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率: 91. 4% (たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル』の「CO₂排出係数(軽油: 2. 58t-CO₂/kl)」を使用。

《参考: 年度別推移》

年 度	1 店舗当たりの年間数値	
	走行距離数(km)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49

【環境配慮型配送車両導入状況】

項 目	導入台数(2013 年 7 月末現在)
ハイブリッド車	5社 353台
天然ガス車	5社 306台
その他(新長期規制対応車、超低PM排出/低排出車)	2社 499台

【環境配慮型営業車両導入状況】

項 目	導入台数(2013 年 7 月末現在)
ハイブリッド車	9社 840台
低燃費車	7社 6,326台

③運輸部門における対策(チェーン毎の取り組み)

目 標 の 設 定	対 策 内 容	対策の効果
【燃費の向上】		
イ. 配送車両使用燃料削減	【B社】配送コース、配送頻度の見直し。	2,301t-CO ₂ /年 削減。
	【C社】配送コース、配送頻度の見直し。	—
	【D社】コース数削減、燃費向上の取り組み。	燃費向上 106.45%(2005 年対比)。
	【E社】燃費性能の高い車両への入れ替え。	—
	【F社】エコドライブの推進。	—
	【G社】コース変更に伴う効率化。	—
ロ. エコドライブ(省燃費運転)の実施	【B社】年 2 回責任者を集め啓発を実施。	—
	【C社】配送センター間でエコレースを実施。	—
	【D社】車載端末導入、アイドリングストップの実施。	「①配送車両使用燃料削減」に含む。
	【E社】エコドライブマネジメントシステム(EMS)の活用促進。	—
	【F社】運行管理システムの導入。	—
	【G社】デジタルタコメーター実績を活用したエコドライブ教育の実践。	—
	【H社】1 店当たりのCO ₂ 排出量を 2007 年度対比 22%削減。	—
ハ. 配送車の燃費向上	【C社】新車載端末を利用し燃費向上促進。	—
	【D社】ハイブリッド車、エコタイヤ導入促進。	「①配送車両使用燃料削減」に含む。
	【F社】エコドライブの推進。	—
	【G社】デジタルタコメーター実績を活用したエコドライブ教育の実践。	—
ニ. エコタイヤの導入促進	【B社】日配センターシステム車の標準装備。	—
	【D社】2008 年 3 月より切り替え(2013 年 2 月:4,034 台)。	「①配送車両使用燃料削減」に含む。
	【E社】新型車導入時から装着。	—
	【H社】1,329 台導入。	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【B社】毎月実施率の確認。	—
	【D社】可能な限り実施。	—
	【E社】各配送センターにて実施中。	—
	【F社】納品中のみ実施。	—
	【H社】実施中。	—
【共同配送の推進】		
共同配送推進による車両の削減	【C社】近畿圏内の「れこっず」全店への常温商品については定温センターより配送。	—
	【D社】商品集約配送の実施。	168 台増加(2005 年対比)。
	【E社】配送地域の特性に合わせた共同配送の実施。	—
	【F社】2011 年 12 月にほぼ全て完了。	—
【配送の効率化】		
イ. 配送車両の運行台数の削減	【A社】コース数見直しによる台数削減。	—
	【B社】納品時間枠拡大、配送頻度の見直し。	—
	【D社】納品時間枠拡大、配送センター・商品集約配送の実施。	1 日 1 台当たりの店舗納品。車両変化なし(2005 年対比)。
	【E社】荷量に合わせた運行台数・配送コースの立案・配送の実施。	—
	【F社】店舗数に応じて増減。	—
	【G社】コース見直しによる台数削減実施。	—
	【H社】削減している。	—
ロ. 「二室式二温度管理車両」での配送	【B社】車両に二室を設けることにより、温度帯の異なる商品を1台にて配送。	—
【低公害車の導入】		
イ. 低公害車の導入促進	【B社】ハイブリッド車の導入促進。	2012 年度:29 台。
	【D社】ハイブリッド車の導入促進。	297 台増加(2005 年対比)。
	【E社】ポスト新長期排ガス規制対応車の導入。	—
	【F社】全車導入済。	—
	【G社】1 台導入。	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【D社】ハイブリッド車の導入促進。	297 台増加(2005 年対比)。
	【E社】PM68%削減、NO _x 74%削減(新長期対比)。	—
【その他】		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【D社】車載端末導入、運行管理者による点呼。	燃費向上 106.45%(2005 年対比)。
	【E社】エコドライブマネジメントシステム(EMS)を活用したドライバーミーティングの実施。	—
	【F社】運行管理システムにて指導。	—

目 標 の 設 定	対 策 内 容	対策の効果
ロ、配送コース見直しによる車両の削減	【A社】店舗数に応じた配送コースの見直しを実施。	—
	【B社】新店・閉店のたびにコースの見直しを実施。	—
	【C社】1 ルートの配送店舗数を増やし総ルート数を削減。	—
	【D社】年 2 回のコース再編成。	1 日 1 店舗当たり 3.4 km 走行距離削減。
	【E社】月次にて配送コースを見直し、車両数の適正化を図る。	—
	【F社】店舗数の減少時のみ実施。	—
	【G社】18 台削減。	—

(3) 民生部門への貢献

①環境家計簿の利用拡大(チェーン毎の取り組み)

対 策	進 捗
【D社】節電キャンペーンを実施(2011 年度)	47tのCO ₂ 削減(グループ全体 390t削減の 12%にあたる)。

②製品・サービス等を通じた貢献(チェーン毎の取り組み)

CO ₂ 排出量削減効果のある製品等	効 果
【B社】	
イ. レジ袋削減の推進。	2012 年度において 2000 年度対比 43.8%削減(重量換算)。
ロ. ポイント交換により日本のCO ₂ 削減に貢献できるサービスを実施。	2012 年度:17.3t償却。
【C社】	
イ. レジ袋使用枚数削減のため、お客様に「このままでよろしいですか？」と声かけを実施し、不要なレジ袋の使用を削減するとともに、お買い物の量に応じた適正サイズのレジ袋の提供及びレジ袋自体の薄肉化を実施。	—
ロ. 当社主催の社会貢献活動のエコツアーにて排出されるCO ₂ をカーボンオフセット(2012 年 8 月環境学習ツアー、同年 9 月稲刈りツアー)。	—
ハ. 埼玉県「身近なみどり民間施設緑化補助事業」の「彩の国みどりの基金」を活用し、強い生命力を持つ植物「コケ」で屋根を緑化するシステムを導入し、埼玉県の「みどりの再生」を推進。	—
ニ. 愛知県コンビニエンスストアに電気自動車用急速充電器を設置し、電気自動車ユーザーの皆様にご利用いただく取り組みを推進(現在 3 店舗に設置)。	—
【D社】お弁当のテープ止め(ラップの削減)。	570t-CO ₂ /年 削減。
【G社】従来のユニフォームから 8%程度軽量化し、通気性や清涼感を向上させたクールビズ対応ユニフォームを採用。	—

(4) 国民運動に繋がる取り組み

会社名	具 体 的 な 取 り 組 み
C 社	環境教育を全社員に実施(e-ラーニングにて実施)。
D 社	社会・環境の取り組みをまとめた小冊子を発行(2012 年度以降)。
E 社	環境教育を社員各層にて実施(e-ラーニングの実施、環境保全小冊子の配布等)。
G 社	①省エネマニュアルの作成及び周知の実施。 ②新入社員への環境初期教育の実施。
H 社	①ホームページ、環境報告書等にて取り組みを社内外に告知。 ②緑化事業の推進・継続(2012 年度 90 事業)。 ③社員教育(年 1 回の e-ラーニング)を実施。

(5) LCA的観点からの評価

《製造から販売・廃棄にかかるCO₂削減について》

ガイドラインに基づくサプライチェーンGHG算定の可能性につき、検討を進めていきたい。

＜リサイクルに関する事項＞

(6) リサイクルによるCO₂排出量増加状況 (チェーン毎の取り組み)

行っているリサイクル活動	CO ₂ 排出の増加量	備 考
【B 社】		
①食品リサイクル	—	食品残渣の飼料、堆肥へのリサイクルを推進。 《食品リサイクル・ループの取り組み》 中京地区ではリサイクルされた堆肥で栽培したニンジンの一部の弁当に使用。関東地区ではリサイクルされた飼料で飼育した豚肉を使用した総菜パンを発売。
②廃食用油のリサイクル	—	店舗のフライヤーから出る使用済油を店舗内にて使用するハンドソープ、飼料等へリサイクルを実施。
【C 社】		
①食品リサイクル	—	店舗(317 店舗)から排出された食品残渣を委託事業者を経て飼料、肥料へリサイクルを実施。
②廃食用油のリサイクル	—	店舗にてファストフード製造時に使用した油を委託業者を経て飼料、石鹸、インクへ100%リサイクルを実施。
【G 社】		
①食品リサイクル	—	当活動により廃棄物削減について社会的な貢献がなされている。
②容器包装リサイクル	—	
③エコキャップ運動の推進	—	

＜森林吸収源の育成・保全に関する取り組み＞

(7) 国内外における森林吸収源の育成や保全に関する取り組み

会社名	取 組 内 容
B 社	石川県より「いしかわ版里山づくりISO」の認証を受け、里山の森づくり活動を実施。
C 社	2012 年度に国産FSC認証材を 100%使用した木造店舗(34 店舗)を出店した。資源採取から資材生産の過程にて発生するCO ₂ は鉄骨店舗と比較し、1 店舗当たり 31.3%削減となった。 ※FSC 認証とは森林環境保全に配慮し地域社会の利益にもかなない、経済的にも継続可能な形で生産された木材を認証しているため、当該により整備された森林は樹木の生長を促進させ、たくさんのCO ₂ を吸収し、温暖化の防止に貢献するとともに、山崩れ等の山地災害から住民を守り、森林が持つ水源のかん養機能を高めたり、多様な生態系をも育んでいる。
D 社	三宅島森林保全プロジェクトを 2008 年度より実施。これまで 7.2ha に 18,000 本を植樹。
G 社	国土緑化推進機構の緑の募金箱を設置(2012 年度の募金総額:264,427 円を寄付)。

＜その他＞

(8)省エネ・CO₂排出削減のための取り組み・PR活動

①JFAとしての取り組み

イ. 東京 23 区における加盟各社の店舗
・東京都と連携し、家庭から排出されるペットボトルを店頭にて回収することに協力。
ロ. 自主参加型排出量取引制度、国内クレジット制度、試行排出量取引スキームへの参加
・排出量の削減目標設定や削減計画の支援、推進等。
ハ. 自治体等と連携したレジ袋削減の取り組み
・自治体(福島県、新潟県、和歌山県、兵庫県、岡山県、福岡県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、宮城県仙台市、東京都武蔵野市・西多摩郡瑞穂町、大阪府泉大津市、兵庫県西宮市等)と連携し、レジ袋削減に取り組んでいる。
ニ. その他自治体と連携した取り組み
a. 北海道「道民環境の日及び道民環境行動月間」への協力。
b. 北海道「クールあいらんどキャンペーン」への協力。
c. 福島県「みんなでエコチャレンジ事業」への協力。

②チェーン毎の取り組み

【C社】
イ. 店舗にて以下の取り組みを行い、節電に心がけている。 空調設定温度の調整(25℃⇒27℃)、フィルター清掃の徹底(週1回)、ウォークイン補充時間の見直し及び扉開放の禁止、ロールスクリーン及びブラインドの積極使用。
ロ. 配送センターの照明のLED化により、29.8t-CO ₂ (2012年3～11月)の排出削減を達成。
【D社】
イ. 「LED照明設置店シール」を入口ドアに貼付(2011年度より)。
ロ. トイレ内に「消灯お願いシール」を貼付(2012年度より)。
ハ. エコプロダクツ展への出展。
ニ. ホームページにて「社会・環境の取り組み」の情報を発信。
【E社】
・イベントでの啓発活動(キッズジャンボリー、エコプロダクツ)。

(9)JFA統一での環境保全活動への取り組み

①レジ袋削減への取り組み

従来の取り組みを継続するとともに、新たに目標数値を設定して更なるレジ袋の削減に取り組んでいる。
また、「レジ袋削減ポスター(経済産業省・環境省後援名義借用)」を全店舗に掲示し、来店客への訴求を図っている。

【目標数値】

項 目	J F A 統 一 目 標
目標数値	買い物1回当たりのレジ袋使用重量を2010年度に対して、2013年度までに10%削減。



②食品リサイクル等の取り組み

食品リサイクル率の向上を図るため、「食品リサイクル分科会」を設置し、食品リサイクル等の取り組みを進めている。2012年度におけるCVSにおける食品リサイクル率は発生抑制を含め46.8%となり、国の食品小売業の目標である45.0%を達成している。

なお、2013年2月末現在の食品リサイクル等の実施店舗数は以下の通りである。

食 品 リ サ イ ク ル				廃食用油リサイクル
肥料化	飼料化	熱回収	その他(メタン・炭化)	飼料原料、建築塗料、 石鹼、BDF等
3,390店舗	5,997店舗	161店舗	312店舗	40,171店舗

③環境省:環境にやさしい買い物キャンペーンへの参画(2013年度)

「環境省:環境にやさしい買い物キャンペーン(10月1日～31日)」に 11 社 49,599 店舗にて実施。

4. 5年間(2008～2012 年度)の取り組みの評価と今後改善すべき課題等

(1) 2008～2012 年度の取り組みにおいて評価すべき点

項 目	評価できると考える事項及びその理由
業界全体に占めるカバー率について	コンビニエンスストア業界全体の売上高に占める自主行動計画参加企業の売上高の割合(カバー率)は 98. 8%となり、ほぼコンビニエンスストア業界全体をカバーしている。
目標の設定について(数値目標の引き上げ等)	過去 2 回目標値の改定を行い、高い目標値を設定して取り組みを進めてきた。
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	各社とも目標達成するために、添付資料に掲載の取り組みを行った結果、2012 年度については 1990 年度比 26.1%削減、2008～2012 年度では 1990 年度比約 22.0%削減となった。
エネルギー消費量の削減について	コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社より供給される電気の使用であることから、各社ともLED照明等の省エネ機器を積極的に導入することにより、エネルギー消費量の改善を図った。
エネルギー原単位の改善について	震災以降、各社ともLED照明等の高効率照明を導入する等、積極的に節電対策に取り組んだことから大幅な削減に繋がっている。
CO ₂ 排出量の削減について	店舗数の拡大や排出係数の悪化等からCO ₂ 排出量は増加しているが、「環境と経済の両立」をめざし、積極的に省エネ機器の導入を進めている。
CO ₂ 排出原単位の改善について	同 上
算定方法の改善、バウダリー調整の進展について	該当なし
目標達成に向けた体制の構築・改善について(業界内の責任分担等)	5年間(2008～2012 年度)の平均では約 22.0%削減であったが、2012 年度の単年では 26.1%削減となり、ほぼ目標達成したと判断している。
参加企業の取り組みの促進について(省エネ技術に関する情報提供等)	JFA環境委員会にて省エネ技術に関する情報共有を図るとともに、国・自治体等の省エネ機器の補助金制度等につき情報提供を行う。
京都メカニズム等の活用について	当協会では「エネルギー消費量の削減に努めることで目標達成をめざす」との考えのもと取り組みを進めているため、現在、クレジットを活用した自社分の削減は行っていない。
消費者や海外への積極的な情報発信について(信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取り組みの対外発信)	10 月 25 日にCVSにおける環境対策の取り組み(地球温暖化対策及び食品リサイクルの取り組み)につき、マスコミ発表を行った。また、今後、協会ホームページ等を活用し海外への情報発信を検討していきたい。

項 目	評価できると考える事項及びその理由
業務部門における取り組みについて	本社等オフィスにおける削減目標についてはチェーン毎に設定し取り組んでいる。
運輸部門における取り組みについて	コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、データの捕捉を行っている。流通・サービスWGの委員からも「1店舗当たりの走行距離数は取り組みの見える化ができて良い指標になる。」との評価をいただいております、引き続きデータの捕捉を行っていきたい。
民生部門への貢献について	容器包装類の削減として、レジ袋については協会統一の目標を設定して取り組みを進めており、その他、容器包装資材の薄肉化や規格変更(ラップ包装からテープ止めへ)等の取り組みをチェーン毎に行っている。
製品のLCAやサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	ガイドラインに基づくサプライチェーンGHG算定について、検討を進めていきたい。
新たな技術開発の取り組みについて	メーカーや施工会社等と連携し、新しく開発した省エネ機器の導入を進めている。
その他	各チェーンにおいて、「社会・環境省報告書の発行」や「環境対策の取り組みをホームページに掲載」、「エコプロダクツ展の出席」等を行っている。

(2) 2008～2012 年度の取り組みにおける課題と今後の改善策

項 目	課題と考える事項及びその理由 2013 年度以降の改善・課題克服
業界全体に占めるカバー率について	ほぼカバーできていると考えている。
目標の設定について(数値目標の引き上げ等)	①2020 年度の削減目標は、現行の「床面積×営業時間」よりも「売上高」のほうがエネルギー消費量との相関が強く、より削減努力を評価できる指標であることから、「売上高」を活動量の指標とした。 ②目標水準は、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2010 年度）より毎年 1% の改善（約 10.0%削減）に努める。
目標を達成するために実施した対策への投資額及びその効果について	コンビニエンスストア業界は過去に二度、目標値を見直し、より高い目標値を設定して取り組んでいる。お客様のニーズが多様化する中、エネルギー消費量は増加していくことが予想されることから、各社とも添付資料に掲載の省エネ機器を積極的に導入することにより、目標達成に取り組んだ。今後も、「低炭社会実行計画」に参加し、引き続きLED照明や太陽光発電装置等を導入することにより、目標達成に向け取り組みを進めていく。
エネルギー消費量の削減について	同 上
エネルギー原単位の改善について	同 上

項 目	課題と考える事項及びその理由 2013 年度以降の改善・課題克服
CO ₂ 排出量の削減について	店舗数の拡大や排出係数の悪化等からCO ₂ 排出量は増加しているが、「環境と経済の両立」をめざし、省エネ機器の導入等を進めている。当協会としては新たに策定した目標値を達成すべく、更なる取り組みを進めていく。
CO ₂ 排出原単位の改善について	同 上
算定方法の改善、バウダリー調整の進展について	該当なし。
目標達成に向けた体制の構築・改善について (業界内の責任分担等)	業界内にて情報共有を図り、より効果的な省エネ機器の導入を進めていきたい。
参加企業の取り組みの促進について(省エネ技術に関する情報提供等)	特に、中小企業が省エネ機器の導入を促進していくためには、補助金制度を活用することが有効である。そのために、国・自治体等に対して以下の2点についてご検討をお願いしたい。 ①国・自治体等の補助金制度を活用するためには、その準備のための期間が必要となる。そこで、公募情報の事前の告知や公募期間の延長を検討していただきたい。 ②最新の省エネ機器の導入はコストの問題が大きい。複雑な手続きなく安いコストで購入できることが重要となる。そこで、購入者への支援ではなく、製造メーカーに対する補助金制度等を導入し、期間を限定した上で特別価格にて購入できるような制度を検討していただきたい。
京都メカニズム等の活用について	現状では京都メカニズム等の活用は考えていない。引き続き、エネルギー消費量の削減に取り組んでいく。
消費者や海外への積極的な情報発信について(信頼性の高いデータに基づく国際比較や、個別事業所の排出量データを活用し、先進的な取組事例を定量的に示す等の取り組みの対外発信)	今後も消費者等へのタイムリーな情報発信を行っていききたい。また、今後、協会ホームページ等を活用し海外への情報発信を検討していききたい。
業務部門における取り組みについて	本社等オフィスについても業界として削減目標設定の是非について検討していききたい。
運輸部門における取り組みについて	コンビニエンスストア本部は荷主には該当しないものの、データの捕捉や取引先との連携による取り組み等について検討していききたい。
民生部門への貢献について	協会統一として取り組んでいるレジ袋削減について、引き続き国・自治体、消費者等と連携を図り、目標達成に向け取り組んでいく。
製品のLCAやサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握等、他部門への貢献の定量化について	ガイドラインに基づくサプライチェーンGHG算定の可能性について、検討を進めていきたい。
新たな技術開発の取り組みについて	今後も引き続きメーカーや施工会社と連携した新たな省エネ機器の導入を進めていく。
その他	特になし。

《2012年度自主行動計画参加企業リスト》

企 業 名	事 業 所 名 (自主行動計画参加店舗数)	業種分類
国分グローサースチェーン(株) (コミュニティ・ストア)	全事業所が対象(124店舗)	(25)
(株)ココストア	全事業所が対象(141店舗)	〃
(株)サークルKサンクス	全事業所が対象(5,207店舗)	〃
(株)スリーエフ	全事業所が対象(660店舗)	〃
(株)セイコーマート	全事業所が対象(1,157店舗)	〃
(株)セブン-イレブン・ジャパン	全事業所が対象(14,539店舗)	〃
(株)デイリーヤマザキ	全事業所が対象(1,631店舗)	〃
(株)ファミリーマート	全事業所が対象(8,468店舗)	〃
(株)ポプラ	全事業所が対象(707店舗)	〃
ミニストップ(株)	全事業所が対象(2,099店舗)	〃
(株)ローソン	全事業所が対象(9,468店舗)	〃

※事業所名欄の店舗数は、自主行動計画参加店舗数。

＜業種分類－選択肢＞

(1)パルプ	(2)紙	(3)板紙	(4)石油化学製品	(5)アンモニア及びアンモニア誘導品
(6)ソーダ工業品	(7)化学繊維	(8)石油製品(グリースを除く)	(9)セメント	(10)板硝子
(11)石灰	(12)ガラス製品	(13)鉄鋼	(14)銅	(15)鉛
(16)亜鉛	(17)アルミニウム	(18)アルミニウム二次地金	(19)土木建設機械	(20)金属工作機械及び金属加工機械
(21)電子部品	(22)電子管・半導体素子・集積回路	(23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置	(24)自動車及び部品(二輪自動車を含む)	(25)その他

《各社の目標水準及び実績値(チェーン毎の取り組み)》

目標指標	基準年度	目標水準	基準年度比削減率	
			2012 年度	2008～2012 年度
【B社】1 店舗当たりのCO ₂ 排出量	2007 年度	2014 年度までに▲8%	▲6.95%	▲3.48%
【C社】1 店舗当たりのエネルギー消費量	2007 年度	2015 年度に▲12%	173,164kwh	2015 年度末削減目標は 169,036kwh であり、2012 年度段階では 4,128kwh の超過となった。
【E社】CO ₂ 排出量	2007 年度	95.1%	90.7%	—
【H社】CO ₂ 排出量	2006 年度	▲10%	▲9.6%	—